平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号

6268

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.nabtesco.com)

者 役職名 代表取締役社長 氏名 松 本 和 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐 和 博

TEL(03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無

有無有

中間配当支払開始日 平成17年12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高(営業収	益)	営 業 利	益	経 常	利 益
	百万円	%	百万	円 %	百	万円 %
17年 9月中間期	53,403	_	5,901	(831.4)	6,151	(869.9)
16年 9月中間期	1,352	_	633	_	634	_
17年 3月期	52,787		4,715		4,704	

	中間(当期)純	利 益	1 株 当 た (当 期)	り中間 純利益
	百万	円 %		円 銭
17年 9月中間期	3,736	(505.1)	29	44
16年 9月中間期	617	_	4	86
17年 3月期	1,867		14	37

- (注)①期中平均株式数 17年9月中間期 126,914,164株 16年9月中間期 127,059,853株 17年3月期 127,015,529株 ②会計処理の方法の変更 無
 - ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 - ④売上高(営業収益)に記載の数値は、平成16年9月中間期は純粋持株会社のものであり、平成17年3月期は純粋 持株会社であった中間期の業績に事業会社となった平成16年10月1日以降の業績を加えたものであります。

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5 00	_
16年 9月中間期	3 50	_
17年 3月期	<u>-</u>	7 00

(注)17年9月中間期配当金の内訳

記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	117,560	49,144	41.8	387 34
16年 9月中間期	41,221	40,947	99.3	322 32
17年 3月期	111,903	44,546	39.8	350 55

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 127,212,607株 16年9月中間期 127,212,607株 17年3月期 127,212,607株 ②期末自己株式数 17年9月中間期 334,903株 16年9月中間期 173,335株 17年3月期 261,983株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

		売上高	経常利益	当期純利益	#0 -	当たり ³ 末	年間配当金	Ì
I		百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	通 期	107,000	10,800	6,900	5	00	10	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円99銭

※業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

ナブテスコ株式会社

1. 個別中間財務諸表等

(単位:百万円,未満切捨て)

			(単位:	百万円,未満切捨て)
期別	当 中 間 期	前年中間期	増減	前 期
科目	(平成17.9.30現在)	(平成16.9.30現在)		(平成17.3.31現在)
流 動 資 産	(63,055)	(1,196)	(61,859)	(59,305)
現 金 及 び 預 金	14,367	78	14,289	11,671
受 取 手 形	5,533	_	5,533	6,878
売 掛 金	28,266	_	28,266	26,830
た な 卸 資 産	10,546	_	10,546	9,134
繰延税金資産	2,809	46	2,762	2,660
関係会社預け金	_	965	△ 965	_
短 期 貸 付 金	3,000	_	3,000	2,959
そ の 他	681	105	575	1,154
貸 倒 引 当 金	△ 2,149	_	△ 2,149	△ 1,984
固 定 資 産	(54,504)	(40,025)	(14,479)	(52,598)
有 形 固 定 資 産	(33,450)	(-)	(33,450)	(33,366)
建物	11,848	_	11,848	11,880
機 械 及 び 装 置	7,474	_	7,474	7,387
土 地	11,078	_	11,078	11,078
そ の 他	3,048	_	3,048	3,019
無 形 固 定 資 産	(1,102)	(0)	(1,102)	(1,208)
ソフトウェア	994	0	994	1,092
そ の 他	107	_	107	116
投資その他の資産	(19,951)	(40,024)	(△ 20,073)	(18,023)
投 資 有 価 証 券	11,812	_	11,812	9,138
関係会社株式	5,317	40,008	△ 34,690	5,317
繰 延 税 金 資 産	65	16	48	852
そ の 他	2,858	_	2,858	2,818
貸 倒 引 当 金	△ 102	_	△ 102	△ 103
資 産 合 計	117,560	41,221	76,338	111,903

ナブテスコ株式会社

(単位:百万円,未満切捨て)

			(単位:	百万円, 未満切捨て)
期別	当 中 間 期	前年中間期	増減	前 期
科目	(平成17.9.30現在)	(平成16.9.30現在)	7B #/%	(平成17.3.31現在)
流動負債	(46,895)	(234)	(46,661)	(45,507)
支 払 手 形	584	_	584	1,077
買掛金	21,630	_	21,630	20,816
短 期 借 入 金	7,080	_	7,080	7,080
1年内返済予定の長期借入金	5,420	_	5,420	5,495
未 払 金	2,836	111	2,724	3,480
未払法人税等	2,609	12	2,596	766
未 払 費 用	2,987	106	2,881	3,111
預り 金	2,314	3	2,310	2,218
土壤改良損失引当金	1,160	_	1,160	1,160
そ の 他	273	_	273	302
固 定 負 債	(21,519)	(40)	(21,479)	(21,850)
長期借入金	9,820	_	9,820	10,230
退職給付引当金	11,036	_	11,036	10,936
役員退職慰労引当金	73	40	32	73
そ の 他	589	_	589	610
負 債 合 計	68,415	274	68,141	67,357
資 本 金	(10,000)	(10,000)	(-)	(10,000)
資本剰余金	(29,690)	(29,690)	(\(\Delta \) 0)	(29,690)
資 本 準 備 金	24,690	24,690	_	24,690
その他資本剰余金	4,999	5,000	Δ 0	4,999
利 益 剰 余 金	(7,674)	(1,362)	(6,312)	(4,425)
利 益 準 備 金	1,076	_	1,076	1,076
任 意 積 立 金	19	_	19	_
中間(当期)未処分利益	6,578	1,362	5,216	3,348
その他有価証券評価差額金	(1,995)	(-)	(1,995)	(588)
自 己 株 式	(<u>\(\(\(\) \) 216 \)</u>	(\triangle 105)	(<u>\(\(\(\) \) \) 110)</u>	(<u>\(\(\(\) \) \) 158</u>)
資本 合計	49,144	40,947	8,197	44,546
負債・資本合計	117,560	41,221	76,338	111,903

(2)中間損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

	期別	当中間期	前年中間期		自万円、未満切捨て) 前 期
		自 平成17.4.1	自 平成16.4.1	 増 減	自 平成16.4.1
₹	計 目	至 平成17. 9.30	至 平成16. 9.30	76 1/3	至 平成17. 3.31
営		53,403	1,352	52,051	52,787
	売 上 高	53,403	_	53,403	51,435
	受 取 配 当 金	_	597	△ 597	597
	経営管理料収入	_	754	△ 754	754
営	業 費 用	47,502	718	46,783	48,072
	売 上 原 価	41,771	_	41,771	41,289
	販売費及び一般管理費	5,730	718	5,011	6,782
rj F	営業利 益	5,901	633	5,267	4,715
営	業 外 収 益	481	0	480	307
	受取利息及び配当金	303	0	303	116
	賃 貸 料 収 益	150	_	150	168
	その他	27	_	27	22
営	業外費用	231	0	231	319
	支 払 利 息	148	0	148	163
	たな卸資産処分損	26	_	26	41
	そ の 他	56	_	56	114
á	圣 常 利 益	6,151	634	5,516	4,704
特	別 利 益	44	_	44	485
	投資有価証券売却益	_	_	_	0
	固定資産売却益	41	_	41	46
	ゴルフ会員権売却益	_	_	_	0
	貸倒引当金戻入益	3	_	3	18
	事業撤退補填金	_	_	_	420
特	別 損 失	221	_	221	2,452
	固定資産処分損	51	_	51	1,156
	ゴルフ会員権売却損	_	_	_	8
	ゴルフ会員権評価損	1	_	1	10
	入会金評価損	_	_	_	6
	関係会社貸付金貸倒引当損	168	_	168	85
	土壌調査費用	_	_	_	27
	土壤改良損失引当損	_	_	_	1,160
•	说引前中間(当期)純利益	5,974	634	5,340	2,737
	去人税、住民税及び事業税	2,566	22	2,543	631
	去人税等調整額	△ 328	△ 5	△ 322	238
	中間(当期)純利益	3,736	617	3,119	1,867
	前期 繰越利益	2,842	744	2,097	744
-	合併引継未処分利益	_	_	_	1,180
_	中間配当額	_	_		444
	中間(当期)未処分利益	6,578	1,362	5,216	3,348
			I	I	

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券
 - a.子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - b.その他有価証券

時価のあるもの…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

- (2)デリバティブ…時価法
- (3)たな卸資産

評価基準 ………… 原価法

評価方法

製品•仕掛品……精密機器事業---総平均法

輸送用機器事業---移動平均法

航空・油圧機器事業---総平均法(一部は個別法)

産業用機器事業---移動平均法

原材料 …… 移動平均法(一部は総平均法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物及び建物附属設備は定額法、その他は定率法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

- a 一般債権 --- 貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法
- (2)土壤改良損失引当金

旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を 計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件 を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
 - ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金
- (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6. その他の中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注記事項

(1	中間貸借対照表関係)		<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>前期</u> (百万円)		
1. 2. 3. 4. 5. 6.	記載金額は百万円未満を切り子会社に対する短期金銭債権子会社に対する短期金銭債務子会社に対する長期金銭債権有形固定資産の減価償却累認担保資産及び担保付債務担保に提供している資産上記に対応する債務の額	Ē 5	8,630 2,904 385 62,358 866 262	965 81 — — — —	8,986 2,859 385 61,477 608 241		
7.	保証債務等	保 証 債 務 <u>経営指導念書等</u> 計	580 201 782		399 110 510		
9.	未払消費税等は、流動負債の発行済株式総数及び期末自己発行済株式総数 期末自己株式数 商法施行規則第124条第3号に	「未払金」に含めて表 己株式総数 普 通 株 式 普 通 株 式		127,212,607 株 173,335 株 一	127,212,607 株 261,983 株 588 百万円		
(中間損益計算書関係)							
2. 3. 4. 5.			8,806 3,168 一 210 29 円 44 銭	— — 1,352 0 4 円 86 銭	9,035 3,075 1,352 101 14 円 37 銭		

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

_	当中間期	前中間期	<u> </u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	1,379	4	1,813
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	828	1	1,133
中間期末(期末)残高相当額	551	3	679

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末 (期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1	年	以	内	234	1	272
1	年	Ę	超_	317	2	407
	i	+		 551	3	679

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める 未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

①支払リース料	113	0	143
②減価償却費相当額	113	0	143

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

										<u> </u>
	種類	当 中 間 期 末			前中間期末			前 期 末		
		(平成17. 9.30日現在)			(平成16.9.30日現在)			(平成17. 3.31日現在)		
	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差額	貸借対照表 計上額	時 価	差額	貸借対照表 計上額	時 価	差額
	子会社株式	152	3,101	2,949	_	_	_	152	2,891	2,739